

# 中国における外資企業の年度手続

～2014年の各種手続きの変更状況を振り返って～

新しい年を迎え各企業ではこれから会計監査、確定申告、年度報告等々の手続を行う時期になりました。昨年10月号のニュースレターでもご紹介しましたが、従来「年度検査」と呼んでいた手続きが昨年「年度報告」という手続きに変更になり、企業情報の公開を推し進める流れになっています。

本年3月以降に実施される2014年度分の各種年度手続きに関する要綱はまだ公表されていませんが、昨年1年間に新たに公布された規定に基づき実際された年度手続きについてその内容を振り返って確認をしたいと思います。

(注) 下記内容は昨年度の取り扱いとなります。2014年度は今後取り扱い通知が公表されることが予想されておりますので、2014年度の年度手続きは下記内容とこれから公表が予想される新通知を合わせてご確認ください。

## 1. 企業情報開示暫定条例

国务院令 第654号 2014年8月7日公布

### (1) 工商局への年度報告

毎年1月1日から6月30日までの期間に企業信用情報開示システムを通じて前年度の年度報告を工商局へ提出するとともに公に開示が義務付けられています。新設企業は設立年度の翌年度から年度報告の提出・開示を行う必要があります。

年度報告内容には企業の住所、郵便番号、電話番号、メールアドレス等、企業開業・経営中止・清算等の存続状態に係る情報、企業投資により企業の設立、持分購入等の情報を含みます。

企業の従業員の数、資産総額、負債総額、対外担保保証提供、所有者権益の合計額、営業総収入、主要業務収入、利益総額、純利益、納税総額等の情報開示は企業の判断によることとされています。

### (2) 変更事項の即時開示

登録事項の変更は20日営業日以内に行うこととされています。

工商局は企業信用情報開示システムを通じて、登録された企業の情報を開示することとされており、開示が必要な情報には、登記・登録情報、動産抵当登記情報、権益出資登記情報、行政処罰情報及びその他の法による開示が必要な情報が含まれています。

## 2. 商務委員会、財政局、税務局及び統計局への聯合年度報告

商資函〔2014〕175号 2014年4月16日公布

(1) 外商投資企業は3月1日～6月30日までの期間に「聯合年度報告」の手続きが義務付けられています。聯合年度報告は、**商務委員会・財政局・税務局・統計局**の4つの役所が対象で、報告の対象内容は外商投資企業の運営状況及び関連基礎情報の変更状況です。

(2) 指定期間内に「全国外商投資企業年度運営状況ネット聯合報告及び共有系統」(ネット聯合報告及び共有系統と略称)へ登録し、聯合年度報告の関連情報の入力が必要です。なお、情報の入力誤り、漏れ等がある場合には6月30日までに当該ネット聯合報告及び共有系統で訂正することができます。

## 3. 外貨管理局への年度報告

匯綜發〔2014〕58号 2014年5月29日公布

### (1) 2014年の外貨年度申告の内容

外貨管理局に対し、企業基本情報表、直近期末のBS・PL情報及び外商投資企業外資投資權益統計表を申告することとされています。

### (2) 申告の開始・期限日

2013年度分は2014年5月12日～8月31日までの期間に実施とされていました。

### (3) 「資本項目情報系統報送」を通じての申告

自社での申告手続きの他、会師事務所又は銀行、

所轄外貨局に委託して申告することもできます。書面資料の提出は不要であるが、関連情報の真実性・正確性を保証し、将来の調査を備えるため**関連資料を最低3年間社内保管**することとされています。なお、上記外貨年度報告情報は、「資本項目信息系统」でのネット閲覧ができます。

(<http://asone.safesvc.gov.cn/asone>)

当該システムは自動的に業務管理者と初期パスワード（組織機構番号）が設置されます。

#### 4. その他の年度報告

企業が行う年度手続きとして上記以外に、

①質量技術監督局での組織番号証基本情報報告。

②税関での年度報告手続き

③税務局での企業所得税年度確定申告手続き

④身体障害者雇用保障金の納付手続き

⑤口座開設銀行での年度検査手続き

等があります。

これら年度報告手続きの2014年度分の具体的な取扱いは間もなく各行政機関から公表される予定ですが、従来通り主に4月から6月にこれらの手続きが集中することが考えられますので、これら業務について手続き漏れがないようご注意ください。

以上

参考：【昨年度（2013年度）の主な年度手続きの関連規定及び期限】

NO.	年度申告事項	部門	規定名称	期限
1	工商局年度申告	工商局	《企業情報公示条例》第八条(2014年8月7日)	6月30日
2	外商投資企業向の年度経営状況聯合申告	商務部・財政局・税務局・統計局	・2014年度外商投資企業向の年度経営状況聯合申告の通知(2014年4月16日)	3月1日から6月30日まで
3	外貨経営状況申告	外貨管理局	・2014年度外商投資企業向の年度外貨経営状況申告問題についての通知(2014年5月29日)	8月31日
4	組織機構番号証明書年度検査	質量技術監督局	・《組織機構番号管理方法》の修正決定 第二十三条(2014年8月25日)	期限無し
5	通関単位登記情報年度報告	税関	《中華人民共和國税関通関単位登記管理規定》第五条(2014年3月13日)	6月30日
6	企業所得税年度申告	税務局	《企業所得税法》第五十四条(2007年)	5月31日
7	障害者就業保障金	残疾人联合会	北京市2014年度障害者就業保障金納付の申告通知(2014年) 天津市障害者比例により就業の年度申告及び就業保障金納付の通知	北京7月1日から9月30日まで 天津4月1日から6月30日まで
8	銀行口座年度検査	口座開設銀行	《人民元銀行決済口座管理方法》第六十二条(2009年)	口座開設銀行規定に基づく